



タマスダレ

W
Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

9月

(長月) SEPTEMBER

15日・敬老の日
23日・秋分の日

日	14	28
月	1	15 29
火	2	16 30
水	3	17
木	4	18
金	5	19
土	6	20
日	7	21
月	8	22
火	9	23
水	10	24
木	11	25
金	12	26
土	13	27

9月の税務と労務

国 税／8月分源泉所得税の納付

9月10日

国 税／7月決算法人の確定申告(法

人税・消費税等) 9月30日

国 税／1月決算法人の中間申告

9月30日

国 税／10月、1月、4月決算法人

の消費税等の中間申告(年

3回の場合) 9月30日



ワンポイント 新設・引上げ続く「宿泊税」

宿泊税は東京都や大阪府、福岡県、京都市、金沢市など複数の自治体で導入されています。今年に入ってから常滑市や熱海市などで新設され、札幌市や仙台市、松江市などでも今後導入される予定となっています。また、税額については大阪府では今月から引上げ、京都市では来年3月を目途に引き上げられる予定です。

企業手売り にするために

M&Aは大企業だけでなく近年、中小企業でも増えています。高齢化が進む中小企業の経営者が同族内の事業承継が難しいケースが増え、会社を売却することは一つの重要な選択肢となっています。

M&Aを検討する際の主な目的は事業承継だけではありません。売り手企業はM&Aを活用することで、新たな資金調達や事業再編を通じて経営の効率化を図り企業全体の競争力を高め、新たなビジネスチャンス

を創出する手段にもなり得ます。今すぐに売ることはなくても、M&Aによって売れる企業になるよう今から見直して、磨き上げをしておきましょう。

財務諸表の見直し

中小企業は、経営者の強いリーダーシップで経営が行われることが多く、内部統制が構築されていない企業も少なくありません。中小企業の場合、経営者一族が株式を100%保有しており、業績を報告する株主が家族のみということが多々あります。

また、対外的な業績報告という財務会計の視点より、税法に従った税務会計的な視点が優先されるケースが多く、たとえば法人の減価償却は、財務会計では毎年継続して適切に減価償却することを求められますが、税法上は減価償却を任意で行っても問題ありません。しかし、税務会計的な視点を優先して任意で行うと、金融機関からの評価が下がり融資を受けにくくなることもあり、経営全体としてマイナスとなります。

株式の権利関係を確認

株主名簿を入手し、現在の株主構成と、その株主が適法な株式を取得しているか確認しておきましょう。また、設立から現在の株主の構成も把握し、株式移動の経緯を追います。

中小企業は、株式の譲渡は譲渡制限会社であるため、取締役会または株主総会の承認が必要で議事録が本来は必ず作成されているはずですが、会社法では、会社が決定した事項については同じく取締役会や株主総会での承認が求められ、議事録が作成されています。定款の変更、増資や減資、役員の選任や解任、計算書類の承認等きちんと議事録が作成されているか確認しておきましょう。

定款

定款は会社の基本的なルールを定めたものです。現在の定款と会社設立時の原始定款を入手しましょう。

定款には決算期や役員の任期も定められており、いわば会社の憲法です。役員の任期が到来

したら役員の変更登記が必要となり、失念すると会社法違反となります。定款と履歴事項全部証明が一致しているか、もし違えば速やかに役員の変更登記を行います。

組織を文書化しておく

買い手企業は組織図を重視します。買い手企業にとってM&Aは優秀な人材を確保する手段でもあります。企業買収後、会社が滞ることなく運営されるために、事業を回してくれるキーマンは誰か、組織図の責任者の氏名、部署別の人員構成表、配席図もあればよいでしょう。パート・アルバイトおよび退職者を含む社員名簿も整理しておきましょう。氏名、住所、生年月日、入退社年月日、社員番号、所属、給与、職責の一覧を作成します。

また、社内規則は任意に作成されるものですが、会社の内部統制の仕組みを文書化したものであり、企業オーナーがいなくとも会社の運営が回る仕組みがあるといえ、企業の評価も上がります。

労働法の法令遵守

従業員が常時10名以上の会社は就業規則の作成が義務付けられています。労働条件通知書がきちんと従業員に交付されているか、内容は適法か確認します。

残業代の未払いやデューデリジェンス（企業の内容調査、評価）ではよく問題にされるため、出勤時間を管理する体制を整えましょう。もし未払いの残業代があれば精算を検討しましょう。未払賃金の時効は当面3年とされており最大3年分の精算が必要です。

また、賞与や退職金の支給実績も併せて確認しておく必要があります。買い手企業にとっては、将来の退職金の支払いは潜在的な債務であり簿外債務となります。

契約書の確認

契約書原本はすべて管理部門に集約し、専門家によるデューデリジェンスを行う際の資料のやりとりに、紙の保管だけでなくデータ化しておくことをお勧めします。

契約内容の確認をし、特に契約の中にチェンジ・オブ・コントロール条項（COC条項）が定められていないかを確認しましょう。COC条項とは、M&Aによる経営権の変更に伴い契約の一方当事者が契約の内容を制限したり解除できる旨を定めた条項です。COC条項は敵対的買収から企業を守る手段として機能しますが、買い手企業は契約の相手方から事前に同意を得る必要があります。M&Aの障壁となる場合があります。

資産・負債の確認

① 不動産管理・登記事項証明書を取り寄せ不動産の所有権、担保権の設定の確認をしましょう。賃貸不動産については賃貸契約の内容を確認します。

② リース契約書・残債額を一覧にまとめておきます。ファイナンスリースは解約不能なため潜在的な債務です。

③ 保険契約・節税や退職金の外部留保として役員や従業員を被保険者とする保険契約を締結している場合、保険証書

を整理し保険内容を一覧にします。直近期末時点の保険解約返戻金相当額がどの程度か把握しておきましょう。デューデリジェンスでは解約返戻金相当額で評価します。

④ 借入債務・金融機関との金銭消費貸借契約、返済予定表で借り入れ条件や返済予定額を把握します。担保設定や経営者の債務保証などの内容も明確にします。

⑤ 投資目的の不動産や有価証券等・事業活動に直接貢献していないものはM&Aの際、不要なケースが多いので、企業オーナーが買い取るなど整理しておくことが有用です。

事業計画の策定

企業価値を評価する手法の一つにDCF法（Discounted Cash Flow法）があります。DCF法は、将来のフリーキャッシュフローを算定し現在価値に割り引くことにより企業価値を算出します。フリーキャッシュフローとは、企業が本業で獲得した現金収支である営業キャッシュフローから将来の成長や維持のた

めに必要な設備投資などの投資キャッシュフローを差し引いた残りの現金を指します。プラスであれば余剰資金が生まれている状態で債務返済や株主への配当、追加投資などに活用できます。反対にマイナスだと営業活動による現金より設備投資などの支出が多く、資金面で課題が生じているため、今後の資金計画を精査する必要があります。将来のフリーキャッシュフローは将来の利益計画から導き出されるため、事業計画を立案しブラッシュアップしておくことは売り手企業の価値を高めるのに役立ちます。

また、正常収益力を知ることにも重要です。企業オーナーが引退すれば発生しなくなる費用、具体的には役員住宅の家賃、役員生命保険の保険料などです。これらの費用を除けば会社の正常収益力がわかり本来持つ稼働力が導き出せます。

その他、会社の事業そのものを見直し、自身がどのような会社を買いたいのかという観点をもつて企業価値向上に繋がります。

「ROE8%」以上の高燃費な企業経営とは

ROE（自己資本利益率）は当期純利益÷自己資本でその割合を求めます。一般的に、この数字が大きいほど市場で高く評価されます。ROEを高めるには、一つは分子の「当期純利益を増やす」、つまり売上を伸ばす、あるいはコストを減らすことです。もう一つは分母の「自己資本を減らす」、つまり自社株を買取る、株主に配当するなどです。

「ROE8%以上」は日本企業の目標とされており、限られたお金で多くの利益を生む高燃費な会社として投資家に高く評価されます。なぜROE8%以上が高燃費な企業経営とされるのでしょうか。

ROEは株主の資本を用いてどれぐらいリターンたる利益が上がったのかを計算します。企業投資した際に期待する利回りがあ、それが期待リターンです。企業側からすると株主から資本調達するための「株

主資本コスト」になります。

ROEは期待リターンを上回らないと株主価値が毀損します。たとえば、ROE8%のリターンを求める投資家が100万円を企業に出資し実際のROEが6%の場合、生み出される利益は6万円となります。成長せず永続すると期待リターンを上回らず6万円/8%=75万円となり株主の価値は25%下落、株主は損失を被るわけです。期待リターンが日本の場合6~7%と推定されており、それを上回る8%が投資家にも意識されます。また、純利益6億円、自己資本100億円の企業が、純利益を10億円に増やせばROEは6%から10%に高まります。翌年、純利益の10億円を企業が貯め込むとその分自己資本に加算され、同じ10億円利益が出たとしても自己資本は110億円に膨らんでいるのでROEは10億円÷110億円=約9%と下がってしまいます。利益を拡大させ続けるだけでなく株主への還元を積極的に行わなければ、ROEを継続的に高めることになりません。

雷の新常識

近年、地球温暖化によって気温や海面の水温が上がり水蒸気の量が増えて積乱雲がでやすくなり、年間で発生する雷の数も増えています。昨夏の関東地方では約10万6000回の雷が観測されたというデータもあり、2025年も雷が多い年になると予想されています。新常識をみてみましょう。

- ×雷が光って音が鳴るまで時間があれば安全⇒○音が鳴ったらすぐに建物へ避難
- ×家の軒下や車の近くで雨宿り⇒○中に完全にに入って壁から離れたところにいる
- ×電気を通さないゴム製の長靴やレインコートを着れば安全⇒○全く効果なし
- ×電気を通す金属アクセサリーをつけると落雷しやすい⇒○体から突起していなければ関係なし

最終手段として、電柱や木から4m以上離れて、両足を揃え膝を折って姿勢を低くし、つま先立ちをして両手で耳をふさぐ「雷しゃがみ」で身を守りましょう。

エスカレーター片側空け 消える!?

エスカレーターの先を急ぐ人のために開ける習慣「片側空け」は、日本では1970年大阪万博の数年前に阪急電鉄の呼びかけをきっかけに「当たり前」の行動になっています。埼玉県で2021年に立ち止まって乗る努力義務を課す全国初の条例が成立し、2023年には名古屋市も続き鉄道各社も立ち止まっただけの利用を促すもの

の広がりに欠けます。片側空けは輸送力を半減させる非効率性、転倒による事故のリスクが増える安全性の両面から多くの問題を抱えます。設備本来の機能を活かすためにも、正しい利用方法の理解が求められます。インバウンドが増え大阪・関西万博も機に2列が当たり前前に定着し、ゆとりあるエスカレーター利用が期待されます。